

貸借対照表

(単位：百万円)

三菱電機モビリティ株式会社

2026年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	297,353	流動負債	293,722
現金及び預金	12,584	電子記録債務	27,477
電子記録債権	8,517	買掛金	84,714
売掛金	168,703	短期借入金	141,700
製品	27,952	未払金	15,599
原材料	10,488	未払費用	11,959
仕掛品	42,658	未払法人税等	4,303
未収入金	24,363	製品保証引当金	5,184
その他流動資産	2,088	その他流動負債	2,785
固定資産	86,673	固定負債	264
有形固定資産	39,043	その他固定負債	264
建物	22,782		
構築物	299	負債合計	293,986
機械及び装置	4,768	純資産の部	
車両運搬具	41	株主資本	83,853
工具、器具及び備品	4,319	資本金	10,060
土地	4,679	資本剰余金	20,042
リース資産	313	資本準備金	20,042
建設仮勘定	1,841	利益剰余金	53,751
無形固定資産	3,339	その他利益剰余金	53,751
ソフトウェア	3,337	圧縮記帳積立金	2,340
その他無形固定資産	2	繰越利益剰余金	51,411
投資その他の資産	44,291	評価・換算差額等	6,187
投資有価証券	22,442	その他有価証券評価差額金	6,187
関係会社株式	13,036		
長期前払費用	1,997		
繰延税金資産	6,774		
その他	53		
貸倒引当金	△12		
		純資産合計	90,039
資産合計	384,026	負債・純資産合計	384,026

損益計算書

(単位：百万円)

三菱電機モビリティ株式会社

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

科目	金額	
売上高	657,565	
売上原価	578,395	
売上総利益	79,170	
販売費及び一般管理費	65,987	
営業利益	13,183	
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,875	
雑収益	3,500	20,375
営業外費用		
支払利息	1,641	
雑損失	2,743	4,384
経常利益	29,174	
特別利益		
投資有価証券売却益	15,344	15,344
特別損失		
減損損失	221	221
税引前当期純利益	44,297	
法人税、住民税及び事業税	6,200	
法人税等調整額	2,320	
当期純利益	35,777	

個別注記表

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金：製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

顧客が製品を受け入れた時点で履行義務が充足されると判断し、収益を計上しております。取引の対価は、履行義務を充足したのち概ね1年以内に受領しております。

収益を認識する金額は、製品又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額としております。

リベート、値引き等、事後的な対価の変動を含む取引契約については、見積りと実績に重要な乖離が生じない範囲で当該変動価格を考慮し、取引価格を決定しております。

6. グループ通算制度を適用しております。

7. 会計上の見積り

当社の計算書類の金額に重要な影響を与える可能性のある主要な会計上の見積り及び仮定を含む項目及びその残高は以下のとおりであります。

(1) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製造上やその他の不具合に対する製品保証について、期末日現在において将来の費用発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に計上しております。将来の発生費用は、主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づいて見積もっております。当事業年度における製品保証引当金の残高は5,184百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の回収可能価額

有形固定資産、無形固定資産の減損テストにおいて、資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。資産または資産グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を認識しております。当事業年度末の有形固定資産の残高は39,043百万円、無形固定資産の残高は3,339百万円となりました。

見積将来キャッシュ・フロー及び正味売却価額の見積りは、将来の状況の変化によって変動する可能性があり、見積りの変動によって翌事業年度の計算書類における有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識に重要な影響を与える可能性があります。

これらの前提条件を用いた見積りは、合理的であると判断しておりますが、翌事業年度において経済環境の変化等により見直しが必要となった場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、将来課税所得を見積り、繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮しております。当事業年度末における繰延税金資産の残高は 6,774 百万円であります。

将来課税所得の見積りは、将来の状況の変化によって変動する可能性があり、見積りの変動によって翌事業年度の計算書類における繰延税金資産の認識に重要な影響を与える可能性があります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 366,779 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

9. 関係会社に対する短期金銭債権 120,693 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 197,635 百万円

10. 関係会社に対する売上高 352,135 百万円

関係会社よりの仕入高 669,939 百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 3,442 百万円

11. 当事業年度末の発行済株式 普通株式 1,002 株

12. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因

繰延税金資産 減価償却費等 10,695 百万円

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金等 △3,921 百万円

繰延税金資産の純額 6,774 百万円

13. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は短期的な預金等により資金運用を行っており、資金調達についてはグループファイナンスによる借入金により実施しております。

売上債権に係る顧客の信用リスクは、外部機関での調査を行ったうえで、取引先に対して与信限度額を設定し顧客の財務状況を定期的にモニタリングすることなどにより、信用リスクに応じた取引限度額を設定し管理しております。

上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、デリバティブ取引を外国為替相場の変動による市場リスクを回避する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的で利用することはありません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	22,364	22,364	—

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 非上場株式(貸借対照表計上額 78 百万円)は、市場価格のない株式等であるため投資有価証券には含めておりません。

※3 デリバティブ取引は先物為替予約であり、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めています。

14. 関連当事者との取引

属性	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱電機株式会社	被所有 直接 100%	材料の購入 資金の借入 役員の受入	材料の購入 資金の借入 (注 1)	476,705 176,634	買掛金 短期借入金	18,006 141,700
親会社の 子会社	三菱電機 オートモーティ ブ・アメリカ社	なし	当社より部品を 購入し、自動車 機器を製造及び 販売している。	当社製品の 製造・販売 (注 2)	86,171	売掛金	28,784
親会社の 子会社	三菱電機 ヨーロッパ社	なし	当社の製品を 販売している。	当社製品の 販売(注 2)	66,446	売掛金	30,149
親会社の 子会社	三菱電機オー トモーティ ブ・チェコ社	なし	当社より部品を 購入し、自動車 機器を製造及び 販売している。	当社製品の 製造・販売 (注 2)	54,727	売掛金	19,116
親会社の 子会社	三菱電機トレ ーディング株 式会社	なし	同社より材料を 購入している。	材料の購入	70,508	買掛金 電子記録債務	7,330 7,778

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 短期借入金は全てキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、取引が反復的に行われているため、取引金額のうち資金の借入については当事業年度における期中平均残高を記載しております。
2. 当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

15. 1株当たり純資産額 89,859,505 円
1株当たり当期純利益 35,741,306 円

以上